

# 令和4年中の不動産事犯の 検挙状況と主な検挙事例

警察庁生活安全局 生活経済対策管理官付

課長補佐 小野寺 智 成

## 1 不動産事犯の検挙状況

令和4年中、不動産事犯全体で30事件51人を検挙しており、前年に比べ、事件数で8事件、人員で20人それぞれ増加した。

法令別では、宅地建物取引業法違反が11事件18人、建設業法違反が6事件11人、建築基準法違反が4事件4人と、これらの法令違反で不動産事犯全体の7割を占める結果となった。

## 2 違反態様

平成30年から令和3年までの間、宅地建物取引業法違反と建設業法違反が、不動産事犯全体の5割以上を占めており、令和4年もその傾向が継続している。

違反態様を見ると、無許可の建設業や無免許の宅地建物取引業の違反が目立っている。

## 3 暴力団の関与状況

令和4年中の不動産事犯検挙人員51人のうち、暴力団関係者は6人と全体の約1割を占め、令和3年と比較すると減少している。

法令別では、組事務所として使用する意図を隠しての建物賃貸借契約を仲介した宅地建物取引業法違反事件1事件1名、虚偽の申請により建設業の許可を受けた建設業法違反事件2事件5人を検挙している。

## 4 主な検挙事例

### 宅地建物取引業法違反事件

建設会社経営のAは、都道府県知事の免許を受けないで、業として、令和3年5月頃から同年12月頃までの間、複数の賃貸借契約の仲介をし、無免許で宅地建物取引業を営んだもの。令和4年10月にAを宅地建物取引業法違反（無免許事業の禁止）で検挙した。

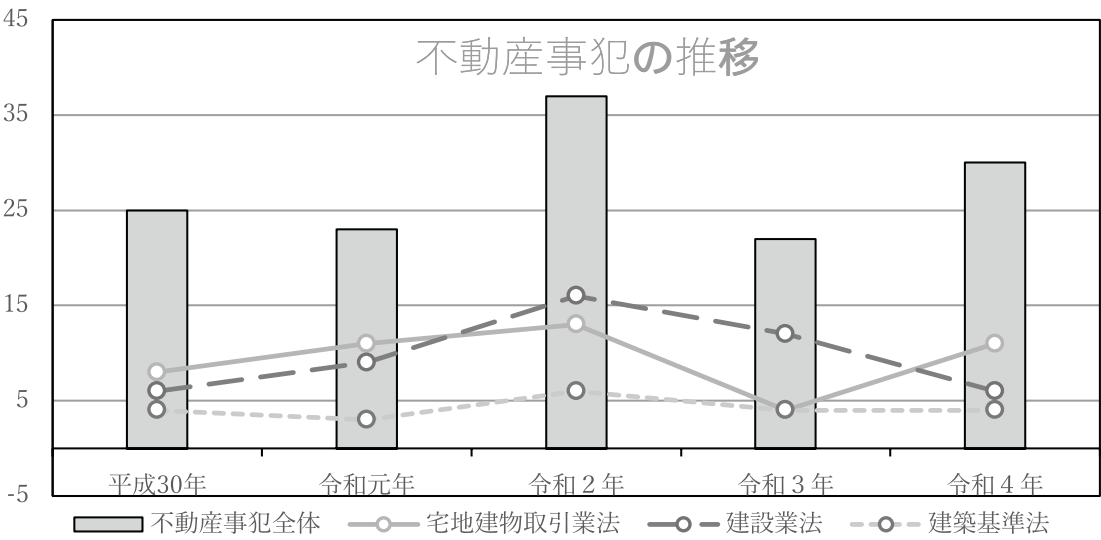
### 建設業法違反事件

建設会社経営のBは、建設業の都道府県知事の許可の更新を怠ったまま、業として令和3年5月頃から令和3年10月頃までの間、複数回にわたり解体工事業を営んだもの。令和4年5月Bを建設業法違反（無許可事業の禁止）で検挙した。

最近の不動産事犯検挙状況

1 不動産事犯の検挙状況

|          | 平成 30 年 |    | 令和元年 |    | 令和 2 年 |    | 令和 3 年 |    | 令和 4 年 |    |
|----------|---------|----|------|----|--------|----|--------|----|--------|----|
|          | 事件数     | 人員 | 事件数  | 人員 | 事件数    | 人員 | 事件数    | 人員 | 事件数    | 人員 |
| 不動産事犯    | 25      | 42 | 23   | 44 | 37     | 68 | 22     | 31 | 30     | 51 |
| 宅地建物取引業法 | 8       | 13 | 11   | 20 | 13     | 23 | 4      | 6  | 11     | 18 |
| 建設業法     | 6       | 12 | 9    | 20 | 16     | 36 | 12     | 19 | 6      | 11 |
| 建築基準法    | 4       | 4  | 3    | 4  | 6      | 7  | 4      | 4  | 4      | 4  |



2 不動産関係事犯における暴力団の関与状況

|          | 平成 30 年       |       | 令和元年          |       | 令和 2 年        |       | 令和 3 年        |       | 令和 4 年        |       |
|----------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
|          | 被疑者数<br>(暴力団) | 構成比 % | 被疑者数<br>(暴力団) | 構成比 % | 被疑者数<br>(暴力団) | 構成比 % | 被疑者数<br>(暴力団) | 構成比 % | 被疑者数<br>(暴力団) | 構成比 % |
| 不動産事犯    | 41(6)         | 15    | 44(13)        | 29    | 68(23)        | 34    | 31(12)        | 39    | 51(6)         | 12    |
| 宅地建物取引業法 | 13(0)         | 0     | 20(8)         | 40    | 23(1)         | 4     | 6(3)          | 50    | 18(1)         | 5     |
| 建設業法     | 12(4)         | 33    | 20(5)         | 25    | 36(21)        | 58    | 19(9)         | 47    | 11(5)         | 45    |
| 建築基準法    | 4(2)          | 50    | 4(2)          | 50    | 7(1)          | 14    | 4(0)          | 0     | 4(0)          | 0     |
| その他      | 12(0)         | 0     | 0(0)          | 0     | 2(0)          | 0     | 2(0)          | 0     | 18(0)         | 0     |

※その他は、建築士法、農地法、土地改良法、都市計画法、都市公園法等の事犯